

アドミッション・ポリシー(博士後期課程)

文学研究科宗教学仏教学専攻

宗教学仏教学専攻後期課程では、以下のような学生を求めます。

- ① 仏教学・禅学・宗教学にかかわる修士論文を作成し、修士の学位を取得している人
- ② 仏教学・禅学・宗教学にかかわる専門的な知識を生かして、教育界・宗教界において専門職として活動したい人
- ③ 仏教学・禅学・宗教学にかかわる専門的な知識を深めて、文献学的研究やフィールドワークにより、独創的で創造的な博士の学位請求論文を作成し、博士の学位を取得しようとする人

文学研究科歴史学専攻

歴史学専攻後期課程では、以下のような人を求めます。

- ① 歴史学ないし歴史学に関係する学問における修士号の資格を持つ人。
- ② 歴史学に関する専門的知識ならびに史料読解・分析力を持ち、新知見を開陳する博士論文を作成して学位を取得しようとする人。
- ③ 歴史学に関する高度に専門的な知識を生かして教育者・研究者・資料館などにおける専門職に就こうとする人。

文学研究科英語圏文化専攻

英語圏文化専攻後期課程では、以下のような人を求めます。

- ① 英語圏文化に関連するテーマで修士論文を作成し、修士の学位を取得している人。
- ② アメリカ、イギリス、およびアジア太平洋地域の英語圏の文化を幅広い視野から深く探求し、博士論文を作成し、博士の学位を取得する意欲のある人。
- ③ 高度な英語力と専門的知識をもって教育者、研究者として、あるいは国際的な職業人として社会に貢献する意欲のある人。

文学研究科日本文化専攻

日本文化専攻後期課程では、入学者受け入れ方針を以下のように定めます。

- ① 日本文化をテーマとする修士論文を作成し、修士の学位を取得している人。
- ② 修士論文作成に要した知見と能力をもとに、さらに高度な研究業績を上げることが見込まれる人。
- ③ 研究業績の蓄積とともに、研究者として自立的に活動し、当該分野の学界への貢献が見込まれる人。

心身科学研究科心理学専攻

心理学専攻博士後期課程では、心理学を通じて社会に貢献し、現実問題に対してその解決に真摯に向き合える人であり、心理学研究者や専門職業人を志す人を求めています。

入学のために求められるのは、人のこころに対する強い探求心、心理学についての専門的知識、専門的な文献の読解力、自らの考えや意見を口頭や文章で明瞭、かつ積極的に発信できる能力です。

以上の要件を満たした上で、1) 心理学の研究者として新たな地平を切り開こうとする人、2) 教育、産業、福祉、司法、医療現場等での未解決の課題に取り組み、新たな臨床心理学的研究の地平を切り開こうとする人、を求めています。

心身科学研究科健康科学専攻

健康科学専攻博士後期課程では、健康科学の専門分野において牽引力を発揮できる研究・教育者を目指す人を求めています。

健康科学分野、あるいは関連する分野の修士号を取得し、当該分野における研究・教育者となる上で十分な資質と意欲をもつ人を求めています。

入学のために求められるのは、人の健康に必要な運動、栄養、精神に対する強い探求心、教育者を志す意志、医療福祉についての専門的知識、専門的な文献の読解力、自らの考えや意見を口頭や文章で明瞭、かつ積極的に発信できる能力です。

商学研究科

商学研究科は、本学の建学の理念、本研究科の教育方針を理解し、つぎの目的意識を持つ人を求めます。

- ① 商学専攻分野における自立した研究者を目指す人
 - ② 著しく高度な専門的業務に従事することを目指すビジネス・パーソン
- また、入学前に修得しておくべき知識の内容と水準は、以下の通りです。
- ① 希望する専修科目分野について、研究活動を進めるのに必要な知識・理解力・技能を有していること。
 - ② 希望する専修科目分野について、論理的に考察し、自らの考えを、他者が理解可能なように表現することができること。
 - ③ 優れた修士論文もしくはそれに準ずる課題を作成していること。
 - ④ 英語の読解や論述について基礎的な能力を有していること。
 - ⑤ 主体的に高度な専門的学術研究を行い、研究活動を通じて社会に貢献する意欲を有していること。

経営学研究科

日本人か外国人かを問わず、修了判定・学位授与の方針及び教育課程編成の方針に定める教育を受けるのにふさわしい、以下に掲げる人を受け入れます。

1. 研究者として自立できる高度な研究能力を身に付けたいと考えている人
 2. 大学等の研究機関や企業において継続的に研究活動に従事することを強く希望する人
- また、入学にあたり、以下の能力を必要とします。
1. 経営に関する専門的な知識・技能を修得している。
 2. 文献・資料・データの収集力・分析力など、基礎的な研究能力を修得している。

法学研究科

ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに則り、研究者・大学教員、公務員・企業人、税理士などとして複雑化した現代社会の諸問題に積極的に取り組み研究することを通じて法学・政治学の発展に寄与する意欲があり、そのために必要な専門的かつ体系的な知見を有し、かつ事実を把握し論理的に展開することで自己の見解を構築し提示する能力を備えた人を受け入れ、教育研究支援を行います。

総合政策研究科

※2024年度より募集停止

博士後期課程では、修了判定・学位授与の方針(DP)及び教育課程編成の方針(CP)に定める教育を受けるために必要な、以下に掲げる目的意識や意欲、資質、能力を身につけていることを求めます。

- (1) 人間の心理・生活・文化に掛かる政策課題について、あるいは、社会の経済・環境・国内・国際・情報化の政策課題について、高度な企画・提言を行える自立した研究者を目指している
- (2) 博士前期課程の学位授与方針に掲げる要件を充足している